慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | 戦後中小工業の実態（下）：茨城郡下妻地方中小機械器具工場実態調査報告 |
| Sub Title | |
| Author | 伊東, 岱吉 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1948 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.41, No.5 (1948. 5) ,p.271(40)- 289(58) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19480501-0040 |
| Abstract | |
| Notes | 資料 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19480501-0040 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 戰後中小工業の實態（下）

## ——茨城縣下妻地方中小機械器具工場實態調査報告——

伊東岱吉



目次

序
第一章　分析視角
第二章　生産過程（以上前號掲載）
第三章　流通過程
　第一節　販賣市場
　第二節　購入市場
第四章　下請關係
結び

### 第三章　流通過程

前章に於て十九工場を生産過程の視點から分析して、これら十九工場が戰後如何なる性格を示しているかを明かにすると共に、その中に生産力の段階的な差を示す二つの層を見出した。本章に於いては資本の總循環過程の他の重要な一過程たる流通過程 W'—G'—W' を考察せんとする。即ち、戰後インフレーションの進展下にあつて、これ等の企業が如何なる狀況の下に蓄積を行ひ或は縮小の過程をたどつているか、獨占資本の主導の下に於ける經濟體制の再編成の下にあつて、如何なる變貌もとげざるを得なかつたか等を專ら流通面から考究し、更に生産力の視點より看取せられた前記の二つの型＝層が如何にこの過程に現われているかについて分析するものである。それはかゝる分析に依り、始めて生産力が單なる生産力一般ではなく、生産關係との對抗的關聯の下に捉えられ、各個別經營の性格、その發展乃至沒落の動向もまた明白化するものと考えられるからである。しかし乍ら流通過程特に金融・收益等の諸點は業者が最も發表を嫌う事項であつて、他の各企業との比較關聯の下に我々が推定した數字も含まれているため、この數字のみを以て律する事は甚だ不正確なる事を免れないが、戰後に於ける趨勢は概ね明かにし得るのではないかと考えられる。

我々は流通過程を販賣市場と購入市場の視角から分析して、その實態にふれてみよう。即ち前者は生産物の價値實現の問題であり、後者は生産手段及び勞働力購入の問題である。

#### 第一節　販賣市場—生産物價値實現の問題——

こゝに於て我々が分析の視點として先づ第一にとりあげねばならぬのは、生産物の價値實現過程より見た十九工場の發展段階的區分、即ち十九工場が資本主義的市場生産を行つているか、或はまた封鎖的註文生産の段階に停滯しているかの問題である。蓋し、企業の市場範圍の如何はその企業の資本主義的發展の一のバロメーターをなすものであるからである。しかし乍らこの際注意すべき事は獨占資本の寄生的支配に依り、註文生産より市場生産への發展が阻止され、或はまた實質的にはその生産力が市場生産の段階にまで發展せる企業も資材、資金の兩面よりする獨占資本の強壓下に、註文生産的段階へと逆行せしめられている事實である。しかしこの點は後述する事として、一應各企業の販賣市場の範圍から分類すると次の如くなる。

（1）　市場生産（八工場）　この八工場中一應獨立の形態をとつて市場生産を行いつゝあるものは四工場（（ろ）（ぬ）（わ）（り））であり、各々スプリング、時計、ライター、農機具を製造している。即ち製造品目によつても明かな如く、（ほ）工場を除いては何れも都市市場を對象とせるものである。更に殘る四工場（（い）（は）（へ）（ほ））は比較的浮動的な下請關係の下に編成されてはいるが、下請生産の間隙をぬつて、餘剩生産能力を以て近在或は都市市場を對象とせる生産を行いつゝあるものである。この中（い）工場が關東・東北をその市場對象として、電氣器具部品の製造を行つている外は農具其他のいずれも近在の農村市場を對象とする市場生産である。從つて市場生産八工場は更に都市市場を對象とせるもの四、地方市場を對象とせるもの四に分類せられるが、この際これを決定する重要なる因子は製品の種類であつて、生産力發展の如何はこの際第二義的要因となり、この兩者間の區別は發展の相異る段階を示すものではないと一應云うことが出來る。しかし乍ら我々は更にかゝる不利な生産

品目を對象とせざるを得ない企業生産力の劣弱性をも念頭に置かねばならない。

(2)註文生産（十一工場）この段階にあるものは何れも家族勞働力を中心とした工員、四―十四名の小商品生産者的性格のものである。而して獨立形態をとる五工場中三工場までは修理を專業とし、製造は行はれていない。更に他の六工場は專屬的下請工場であるか、或は下請關係のイニシアティーブを元方資本に握られ、僅かに註文生産的修理業務に依つて經營を維持している工場（六工場中、四工場）で、段階的には註文生産に組み入れらるべきである。

以上生産關係を捨象して販賣市場の廣狹のみを指標として、その段階的區分を求めたがこれを生産過程に於いて檢出せられた(A)(B)の二つの型に更に區分して見ると、市場生産八工場には(A)型の(イ)は一〇〇%同じく(ロ)は七五%、(B)型は九%が屬して居り、殘餘の(A)型の(ロ)の二五%、(B)型の九一%は註文生産に停滯している事が示される。即ち市場生産と註文生産とは、前者は(A)型、後者は(B)型の夫々の工場により行われている事が判明する。この事は生産過程により分けられた二つの型が流通過程にあつても貫徹せられている事を示すものであり、これは更に生産關係の各經營に對する規定性の相異となつて表明せられるのである。

そこで更に論を進めて、これ等の段階に分類せられた各企業が生産物の價値實現に於て如何なる狀態にあり、それは生産關係により如何に變形せしめられているかについて考察してみよう。即ち(1)當地區の産業立地條件（特に販賣市場との關聯）(2)獨占資本に依る中小企業更には國内市場の支配の内容の二點を解明してゆかねばならぬ。特に後者こそは中小企業の社會經濟的内容を規定する鍵であり、その發展の方向を明かにするための重要な視角なのである。

(1)立地條件、前述した如く當地方は陸運、水運共にその便は不良である。又近在は農村地帶であり、これは後述する如く勞働力の給源として、その低賃銀勞働の基盤となり、當地區中小工業存立條件となつているが、一方販賣市場の觀點から云へば小農具等を除いては購買力を缺き、農具以外の市場はいきおい水戸或は京濱地區に求めざるを得ない狀況にある。しかも資金面と生産物の量的制約からトラックの常傭も見られない當地區の各經營にとつては、原材料購入或は生産物販賣にも常總鐵道に主として頼らざるを得ず、こゝに於て同鐵道の輸送力の





不足は立地上致命的缺點となるのである。この事は、昭和十四年に於ける眞壁郡（下妻町の屬する郡）全體の生産額中、蠶糸産額七五萬八千圓、織物九一萬圓、藁工品一四萬五千圓に對し、農具及び機械器具産額合計三萬六千圓なる數字が、機械器具工業としての立地條件の劣惡性を端的に物語つている。この劣惡性が流通過程に於ける十九工場の存立條件を惡化せしむるのであり、次に述べる獨占資本支配の强化と共に彼等を窮乏化の過程に追い込むのである。

(2)戰後に於ける獨占資本の國内市場支配、これが當地區十九工場に對して如何なる影響を齎らしたか、又市場生産八工場と註文生産十一工場に如何なる質的差異を呼び起したかについて檢討してみよう。先ず市場生産段階の八工場について考察するに、こゝに於て注目すべき事は戰後新設の(3)工場を除いては戰時中すべて下請關係に組入れられていた事實である。下請關係に於て元方資本の意圖せる所は云う迄もなく自己の生産設備を節約し、危險負擔を外業部に負わせて自己の超過利潤を確保するのであつて、この對象となつたのは第一に市場段階にある諸企業であつた。敗戰に伴う軍需産業の崩壞は一度は下請工場の解放を齎したけれども、前記の立地的惡條件とインフレーションの進行は、獨立形態の企業の窮乏化、下請關係の再編成となつて現われたのである。即ち獨立形態をとる企業中戰後時計製造を開始した(ぬ)工場の如きは全く販賣先を持たず、製品は全て徒らにストックされて、遂に他種製品の製造を餘儀なくされ、ライター製造の(わ)工場（B型）の如きは最も甚しく、市場價格の五〇%の問屋渡價格に於てさへも問屋と折合がつかず、販賣は極めて不振であつて、四日現在七人の勞働者は三月末一人に減少して將に破滅の寸前にある。しかも他のライター製造二工場が問屋の下請工場として何れも相當の利潤を擧げ、(ロ)工場の如きは同期間に勞働者十七人から二十七人の經營に擴張された事と對比する時、問題點はより明白となる。他の二工場も販賣期間は概ね二三ケ月を要し、回轉率を低下せしめている。即ちこの間に於けるインフレーションの進展は再生産を困難ならしめ、資金難は資材難を惹起している。從つてこれ等四工場は好むと好まざるとに拘らず、資材先方支給の下請關係に入ることを自ら求めざるを得ない狀況に追い込まれて居り、この傾向は(A)型より(B)型に於て著しいのである。

然らば次に註文生産段階に停滯しつゝある層は如何なる影響を受けているだろうか。この層の特質として資本

の有機的構成が低く、また流通期間が比較的短いために、總資本回轉率は他工場に比して比較的良好の如く考えられる。更に近在農村の好況と徒弟制度或は緣故關係の勞働力を利用しての絕對的剩餘價値收取の强化と相俟つて、或程度の利潤を擧げている。しかしこれも嚴密な意味での利潤ではなく、家族勞働力の報酬が過半乃至大部分を占めるものと想像されるが、工場主自身の家計調査を行い得なかつた關係上この點は明確でない。とは云へ利潤が專ら經營者自身の消費面に向けられている事は、これらの諸企業に於て新機械の導入は全く見られず、又原材料も過去のストックの喰い込み或は先方支給（これは原材料の缺乏と共にその領域を擴大しつゝある）であつて、原材料による蓄積すら行われていない事に依つても明かである。然も(か)工場に於ける如く、利益の一部は家屋の新築に充當せられて、再生產過程には投ぜられていないのである。併し乍ら以上の事實は獨立經營の場合であつて、同じく註文生產段階とは云え專屬的下請工場にあつては全く狀況が異る。これ等の過半數は單に自己勞賃を得るに過ぎぬ事實上の賃銀勞働者たるに過ぎない。その一例を擧げれば次の通りである。

(つ)工場　資本金六萬圓（二十一年九月現在時價評價）



工員三名、家族從業員ヶ名、一ヶ年生產額七萬二千圓、利益二萬百六拾圓、月收千六百八拾圓

以上の數字によつても明白な如く、熟練工たる經營者の收入は將にその勞銀であり、しかもこの中には稅金及び銷却費がふくまれているから、實際の收益は千圓程度に過ぎない。この事は零細下請工場に對する元方資本の强大な壓力と、それによる不等價交換の現實を示す指標となるものと云えよう。更にそれは前述せる資本の生產過程からの逸脫、消費部面への逃避及び(A)(イ)型の再下請による寄生化の事實と鋭く對比せらるべきものであつて、獨占段階に於て生產力の極めて低い矮小資本のたどるべき推轉の方向を示すものである。

以上各經營の發展段階を指標とし、戰後に於ける生產關係との相互規定的關係の下にその推轉の方向に觸れて來たが、これを要するに戰後の當地區十九工場は三つの階層に分化しつゝあること、更に一般に低い生產力しか示さぬ當地方工場では、その段階的差の如何に拘らず漸次註文生產の分野を擴大しつゝあることを示している。註文生產の擴大は既述の如く本來的には資本制的發展とは將に逆行すべきものであるに拘らず、現在この傾向が見られるのは之は次の理由に基く。卽ち(1)相對的に需要が供給を超過している事、(2)インフレーションの進展に伴い各企業の貨幣資本が相對的に減少している事、の二原因がこれであつて、更にそれは先に分析したように一般的に低位な生產力が基盤をなしているといえよう。先の二原因の中殊に(2)は基礎生產財部門の生產不振に依る原料市場の狹隘化と共に、原料のストックを不可能ならしめ擴大再生產を拒否するものである。確かにインフレーションの進行は後述する如く賃銀の實質的切下を可能ならしめると同時に、他方に於て獨立形態の市場生產四工場に端的に示される如き生產物の價値實現の遲延は生產資本の短期回收を不可能ならしめる。從つて各中小企業はこれが打開のために自ら進んで流通過程の主導權を元方工場に讓つて獨占資本と勞働者との仲介人と化し去り、或は規模を縮小して（註）四月から六月の間に勞働人員の增加せるもの四工場、減少せるもの十工場）、近在市場を對象とする註文生產的段階へと立戻らざるを得ないのである。しかもその近在市場も(1)前述せる如き交通不便、(2)次節に觸れるが如き農村市場そのものゝ購買力の狹隘性とにより（註）、この方面での蓄積の條件は極めて制約される。從つて比較的餘裕のある上層部分の企業にあつては、資本を生產過程から脫落せしめて家屋を新築し、或は（ヘ）工場の如く喫茶店の開業まで行うに至るのであり、規模がそれ程大でなくとも再下請によつて寄生化する事實もこれによつて理解出來る。しかしこれ等をなし得ない大部分の工場の辿る途は、修理專業者以外は何れも下請工場化のみであり、しかも原材料の支給の確保される專屬下請工場への方向のみとなり、獨占資本の下請再編成の下に組み入れられるのである。この支配の內容については後章で述べる事にして、我々は次に第二の視角たる生產手段及び勞働力購入の問題に移る事にする。

（註）販賣市場としての農村の實態は重要なるにも拘らず、我々の資料不足から極めて簡單にしか解れ得なかつた。從つて次節に於て主なる勞働力購入市場としての農村を分析する際に、之を併せ論ずることにする。

## 第二節　購入市場—生產手段及び勞働力購入の問題—

元來「資本制生產の發展は原料供給の安全と規正と迅速とを促進せしめ、原材料のストックを逆比例的に減少せしむる」（マルクス「資本論」第二卷邦譯一一〇頁）ものである。しかし乍ら戰爭に依る施設の喪失と老朽化は社會的勞働の生產力を低下せしめ、更に戰後インフレーションの昂進は多量の原材料の在庫を餘儀なくせしめた。

即ち資本をこの面により多量に固定せしめねばならぬ。しかも他方原材料は偏在化し價格は騰貴して現金取引となる。從つて資本の貧弱な且つまた金融機關より融資を受ける事の非常に困難な中小企業にあつては之等の趨勢に追いつき得ぬ。しかも當地區の各工場について見るに、銀行その他の金融機關から借入れているものは僅かに四工場に過ぎず、他の十五工場は支拂能力を持ちながらも、借入を行つていない。而してその借入金も推定支拂能力百三十萬圓に對して、七十萬圓にすぎない。これ等の事は一面經營者のかゝる面に於ける未經驗を物語ると同時に、中小企業振興を叫び、その向上育成を圖つていると稱する政府の政策そのものが、何れも金融資本救濟に終つて中小企業の最大の問題たる資金面に於て何等效果を示していないことを示してゐる。しかも增加所得稅を筆頭に綜合所得、分類所得稅等の諸稅は、中小企業の乏しい運轉資金の殆んど全額を徵收せんとする狀態である。かくの如く逼迫せる資金により幾何の資材の購入が可能であろうか。しかも配給主原材料は僅かに所要量の一割、それも終戰後二回の特殊物件拂下げによるものがあつたのみで、後はその配給見込すら立たない。獨占資本と結び或は官僚と通じなければ配給の受けられぬ事は



最早公然の秘密である。かゝる狀態は必然的に手持資材の窮迫をもたらす。即ち十九工場の主原料平均手持高は三・三ケ月で、その中三ケ月未滿のものは十二工場を占めている。更に副原料は平均二ケ月で三ケ月未滿のものは十四工場となつている。之を獨立形態の工場の販賣期間が平均二三ケ月となつている現狀より見れば、之等原材料の減少及び購入資金の不足は各企業の再生產を不可能ならしめることは明かである。かくて前述せる如く業者は資材の支給のみを目當に如何なる條件でも下請へと移行せざるを得なくなつている。即ち資材の絕對量の乏しい事にもましてその偏在化が問題なのであり、その配給方法に關して官僚及びそれと結びつく獨占資本のみがその支配權を握つている所に中小企業全體の危機があると考えられる。

しかし乍ら不等價交換に基く商業利潤打出しの性格を有し、且つ小ブル意識の濃厚なわが國の中小工業の多くは、官僚統制に向つて直接對抗する事なしに、その負擔を直ちに再下請或は自己の雇傭勞働力に轉嫁する。當地方各企業もその例に洩れないのであつて、既に前章に於て檢討したる如く、低賃銀はこゝに必然的要請となる。然も之を許しているものは、ひとえに半封建的土地所有に基く勞働者の半プロレタリヤ的性格と、經營者との個人的緣故關係に基く彼等の意識の低位性にある。更にインフレーションは勞賃の實質的切下として現われる。而して之等の條件に基く絕對的剩餘價値の形成は中小經營者の利潤の唯一の源泉となるのである。我々はこゝで以上の事を主眼とし併せて販賣市場としての農村に極く簡單に觸れつゝ、周邊農村―下妻町を中心とした茨城縣眞壁郡について―の分析に論を進めることにする。

昭和二十一年四月一日の農家人口調査によれば、戰後日本農業は一般に次の如き諸傾向がみられるが、下妻町周邊地區も又この例外をなすものではない。その傾向とは、即ち

(1) 農民層の分化
　a、中小農層の分解と零細農の增加
　b、專業農家の增加と兼業農家の減少
(2) 農家經濟の一應の向上
(3) 商品化傾向の農村への滲透
(4) 潛在的過剩人口の增大

かゝる傾向を生ぜしめた原因は先ず第一に戰爭が農業を犧牲にして遂行された事にあり、次いで敗戰に伴う日本資本主義の危機にある。即ち戰爭による强制的な軍及び徵用への動員は深刻な農業勞働力の不足を齎らした。その結果中農層は經營面積を縮小して一部を小作地化するか乃至は土地を手離さゞるを得なかつた。更に農業用生產手段の荒廢乃至缺乏は必然的に掠奪農業の方向を採らしめ生產力は一般に減退した。その上戰爭の進展に伴う食糧不足は深刻化して飯米農家が激增した。然るに敗戰に伴う軍役からの復員と工業生產の崩壞とによつて、農村に勞働力が急激に還流し大量の潛在的過剩人口が形成された。その結果食糧不足と相俟つて、零細な面積を耕作する農家が增加した。一方加速度的に進展しつゝあるインフレーションと深刻な食糧危機とは、農家の貨幣收入を增加して、その家計を相對的に一應向上せしめたが、農產物價格と工業製品價格とのシェーレ（鋏狀差）は次第に增大し、工業生產の不振と相俟つて生產手段の更新、增大を困難にし、生產力の增大は依然として阻止されている。以上の如き傾向は決して戰爭遂行及び敗戰に伴う一時的特殊的事情に過ぎぬものではなく、日本資本主義の構造的特異性の一表現であり、そして日本資本主義の構造的危機そのものゝ現われに外ならぬことは言うまでもない。

以上のことは消費市場或は勞働市場としての我國の農

村を分析する場合重要な條件なのであるが、今度は下妻地區中小工業に對する直接的具體的市場として、その周邊農村たる茨城縣眞壁郡に焦點を狹めて考察しよう。

第七表

| | 戸數 | 耕作面積 | 戸平均人口 | 一戸耕地當平均面積 | 一人耕地當平均面積 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1町未滿 | 44.7% | 22.5% | 5.3人 | 6.1反 | 1.15反 |
| 1～3町 | 54.4 | 74.1 | 7.5 | 16.6 | 2.21 |

茨城縣は構造的には東北型である。そして眞壁郡は次の如き狀況にある。第七表によつて明かな如く一町未滿の零細農家數は四四・七%でその耕地面積は二二・五%に過ぎず一戸當六・一反となる。しかし乍らこれは茨城縣全體の零細農家數五二%、耕作面積二七%より相對的に少ない事を示している。而して一―三町規模の所謂小農は農家數に於て五四・四%、耕作面積七四・二%と、その占める比重が非常に高くなつている。次に兩者に於ける專業兼業の夫々の比率を見ると

| | 專業 | 兼業 |
|---|---|---|
| 一町未滿 | 五八・一% | 四一・九% |
| 一―三町 | 八〇・四% | 一九・六% |

となり、零細農に於ては兼業の占むる割合が大であり、小農の大部分は專業となつている。而して零細農の兼業農家數は全兼業農家數の六三・三%を占めている。この事は同時に兼業者數に於ても現われ零細農兼業者は全體の六九・九%、第二種兼業者數に於ては七六・四%を占めている。更に零細農人口三七、二四七人中可働人口は二〇、二一〇人であるが、その中四、九八二人（二四・一%）が自家農業以外の兼業の形で勞働力を販賣している。一方一町―三町の經營面積を持つ所謂小農の中で勞働力を販賣するものは可働人口三六、四九三人の六・二%二、二九五人に過ぎない。かように勞働力を販賣しているものは絶對的にも相對的にも過剰な人口（前掲表參照）を持つ零細農が多い。

かくの如く一般に農村は、潜在的過剰人口を持ち乍らその過剰勞働力の放出は少い。それは敗戰に伴う日本工業生産の崩壞と現下の急迫せる食糧事情に基くものと思われる。而して放出された勞働力も、農業經營によつて生活を保證されつゝ、その近邊に對して勞働力を放出すると云う形をとつている。しかし乍ら零細農に於ては可働人口の四分の一が勞働力の販賣を行つて、勞働力の過剰が顯在化している事を示している。これに反して、小農に於ては零細農に比較して勞働力を販賣するものゝ占める比率は低い。この事は零細農が小農に比して多くの過剰人口（例えば零細農一人當耕作面積一・一五反に對し、小農に於ては二・二一反）を有している事に基くと同時に、小農は零細農よりその經營が優位にあるために過剰人口を内包しつゝも潜在化せしめている事にも依るであろう。

下妻地方中小工業の雇傭する勞働力の内、農村出身者の占むる比率は大である。而してこれ等の勞働力は前述したように、主として一町未滿の零細農、そして一部分は小農から供給されている。これ等の經營にあつては、自己の持つ過剰勞働力を農業以外の場に於て燃燒させる事が必要である。かくてかゝる勞働力の存在は、工業賃銀の價値以下への切下を可能ならしめる。何故なら彼等は農家經濟によつて支持されている結集、勞働力の價格が價値以下へ切下げられるにもかゝわらず、その勞働力の再生産を可能ならしめるからである。そしてかゝる低賃銀は都市勞働者の賃銀をも規制している。（尙この點に關しては第二章生産過程參照）

以上によつて下妻町周邊の農村が、勞働力の購入市場として如何な役割を果しまた如何なる重要性を有するかは明白であろう。しかし乍ら一町未滿の零細農が四四・七%一―三町の小農が五四・四%を占むる周邊農村は、工業生産品の販賣市場としては狹隘なるを免れない。それは昭和二十一年三月に於ける下妻町周邊の標準農村に於ける一戸當り預金額（第八表參照）によつても明白に示される。從つてかゝる狹隘な農村市場を對象とする下妻地方中小工場の限界は自ら明かであろう。かくて農村市場は販賣市場としてよりも、勞働市場としての重要性の方が壓倒的に大きいのである。

第八表　下妻地方近邊の標準農村四ヶ村の預金調査

| 村落名 | 一戸當平均預金 | 一戸當平均負債額 |
|---|---|---|
| 結城郡大花羽村 | 約 ¥ 4,000.00 | 負債ヲ待テルモノ極メテ少數 |
| 眞壁郡雨引村 | 〃 ¥ 7,251.00 | ― |
| 猿島郡七郷村 | 〃 ¥ 5,270.00 | 約 ¥ 100.00 |
| 筑波郡十和村 | 〃 ¥ 8,000.00 | 〃 ¥ 40.00 |

## 第三節　總括

以上に於て、我々は流通過程を販賣市場と購入市場との二つの觀點から考察して來たが、ここに於て最も強く目に映ずるのは不等價交換による利潤の抽出を基軸とする官僚統制、獨占資本、元方資本、下請工場、再下請零細工場なる企業系列と、更にその中小

企業が絶對的剩餘價値收取をその重要なる存立基盤としている事に示される日本資本主義の總機構的な姿である。勿論先にも述べた如く、夫々の中小企業が企業系列に於て占める地位乃至形態は、その經營自體に於ける生産力の發展に應じて異つている。

かくの如き企業系列の中にあつて、獨占資本の超過利潤確保により平均利潤率の形成をさまたげられている中小企業は、何等かの形に於て剩餘價値量の增大を圖らねばならない。資本制的發展の結果は固定資本の價値量の增大につれて、資本の回轉率、利潤率の低下を齎らし、利潤の量的增大は制限されて來る。市場生産段階の獨立生産者が經營に苦しんでいるのに反して、註文生産段階に停滯する獨立小生産者の五經營が比較的に利潤を擧げているのは、流通期間が小なるためか或は資本の有機的構成が低位なる結果、回轉率が大となり利潤量の增大が可能なために外ならない。從つて獨占段階下にあつては中小企業は資本の有機的構成の高度化を或程度犧牲として、不變資本の節約、可變資本の壓縮、流通期間の縮小によつて回轉率及び利潤率を增大し、利潤量の增大を圖らねばならない。それ故市場生産工場の註文生産への逆行、或は下請への緊縛もこの點に於て理解し得る。

第九表

| 工場名 | 勞働者數 | 元方資本の性格 | 元方資本の數 | 下請品目 | 元方資本に對する依存關係 技術指導 | 資金 | 機械 | 原料 | 兼營業務 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| い工場 | 36 | 産業資本 | 2（大工場） | 鐵道車輛部品照明具船舶用エンジン部品 | ナシ | ナシ | ナシ | ナシ | 電氣器具製造 |
| ろ〃 | 27 | 産業資本 | 1（大工場） | | ナシ | ナシ | ナシ | 有（但シ一部分） | 農機具製造 |
| に〃 | 20 | 商業資本 | 1 | ライター部品 | ナシ | 有 | ナシ | 有 | ナシ |
| ほ〃 | 20 | 産業資本 | 2（大工場） | 自動車及び自轉車部品 | ナシ | ナシ | ナシ | 有 | 農機具製造 |
| へ〃 | 18 | 商業資本 | 1（不定ニ近シ） | ライター | ナシ | 有 | ナシ | 有 | 自動車部品製造 |
| る〃 | 10 | 産業資本 | 1（中工場） | ベークライト | ナシ | ナシ | ナシ | 有 | 農具修理 |
| よ〃 | 6 | 産業資本 | 1（中工場） | コンデンサー，ケース | ナシ | ナシ | ナシ | ナシ | 農具修理 |
| れ〃 | 4 | 産業資本 | 1（中工場） | 自動車部品 | ナシ | ナシ | 有 | 有 | 農具修理 |
| つ〃 | 3 | 産業資本 | 1（中工場） | 自轉車部品 | 有 | ナシ | ナシ | 有 | ナシ |



然も以上の一般的條件の外にインフレーションは金融資本主導の下に急速に進行して、資金、資材の兩面から中小企業を壓迫し上からの再編成を容易ならしめている。その結果、市場生産段階の中小企業上層部分（A型）を下請に緊縛し、零細經營（B型）を窮乏化せしめてその資本制的發展を阻止する。そしてこの傾向は企業の推轉方向に於て、資本の生産過程よりの逃避、零細經營の賃勞働者化の二つに要約される。しかもそれが專ら生産力の一般的低位性による中小企業そのものゝ性格と、それに基く獨占資本の壓迫とによつて齎らされ、そして更に後者が前者の推轉の方向を殆んど決定的といつていゝ程左右している。我々は限られた地區のしかも僅か十九工場にすら現われたこの傾向を見逃してはならないであろう。

## 第四章　下請關係

一般的に云へば、下請關係は日本資本主義の特異性の一表現である。それは小工場の生産力の低位性に基く獨占資本の中小工業支配の近代的形態である。從つて下請關係は日本中小工業の置かれてゐる生産關係の性格を明示するものであり、之を論ずる事なしには中小工業推轉の方向を把握する事は出事ないのである。しかし乍ら、一般的に下請關係と一括せられるものゝ中にも、實は異質的なものを含んでゐることは大いに注目せねばならぬ。即ち現在下請關係の純粹なるものは、獨占資本が資本家的生産方法の下にある下請工場を外業部的に支配する關係に外ならないが、これ以外にこれと發展段階を異にする前期的資本の外業部支配（例へばマニュ的外業部支配）が展開されて、下請關係として一括されてゐる。この場合、かゝる段階的な差を規定するものは下請工場それ自身に於ける生産力の展開＝産業資本の形成に外ならないと我々は考へるものであるが、こゝでは一應右の事實を念頭に置きつゝ論を進めよう。

### 第一節　分析

調査の不充分に基く資料不足は殊に下請關係に於て著しく、そのため充分なる分析をなし得ないのは我々の最も遺憾とする所であるが、こゝに別表九を手掛りとして一應の檢討を試みよう。

この際視點となるべきことは

（1）本來日本資本主義の特異性を明示する下請關係が、當地方中小工業の存立に於て占むる地位、及び戰後に於けるその變化

（2）下請關係の内容（元方資本への依存度＝下請資

本の獨立性）の戰後に於ける變貌

の二點であり、これを通じて戰後に於ける中小工業の性格を把握する事を期すると共に、前出A及びBの二つの經營がこの下請關係に於ても如何なる關係の下に置かれてゐるかを明らかにせんとするものである。

（I）下妻地方機械器具工場に於ける下請關係の地位

（1）調査工場十九工場（内一工場は戰後新設せるもの）中現在下請關係にあるものは九工場に過ぎない。しかし乍ら、戰時中は十八工場中十五工場は下請關係にあり、戰時中に於ては中小工場が再編成されて軍需工業の下請關係にあつたことを示してゐる。しかし乍ら、終戰後軍需産業の解體に伴い、下請關係は消滅して獨立經營となつたものが生じたのである。

而して此等の獨立經營は機會さへあれば下請關係に入ることを希望してゐるのであつて、それは既述せる如く、終戰後に於けるインフレーションの激化と資材難とに基くものである。從つて現在及び過去に於て全然下請關係のないものは四工場に過ぎない。その中前述せるA型の（ほ）工場は終戰後に新設せる比較的優良なる工場であり、製造品目より見ても下請關係を必要としないものである。他の（か）（た）（そ）の三工場はB型に屬し、何れも土着の工場で近在農村市場を對象とせる手工業的性格の濃厚なもの、と云ふよりは寧ろ手工業的小商品生産に近いものであり、將來下請關係に入らんとする希望も又有してゐない。從つてこれらの工場は疎開工場が大部分を占むるこの地方に於ては特殊なものであると云へよう。

（2）現在商業資本の下請にある工場は（へ）（に）の二工場である。それらの工場は戰時中軍需工場の下請を營んでゐたものであるが、敗戰に伴い、下請關係が解消し、その後新たに商業資本の下請に入つたものである。これは原材料難と流通過程に於て獨立を確保し得ない中小工業の脆弱性が齎らしたものと云へる。又戰時中に於ける官僚統制とそれに基く中小工業の再編成に依り、一應消滅した商業資本が終戰後復活して來たことを意味するものでもあろう。

（3）當地方の十九工場中五工場は再下請に出さんとの希望を持ち、内一工場は現在若干行いつゝある。これ等の工場は當地區としては比較的規模も大きく、近代的性格を持つものであるが、所詮は二〇—四〇名の小乃至中工場に過ぎず、これらは再下請に出すことにより寄生化して元方資本の壓力を再下請工場に轉化せんとしてゐるのである。

以上より考察するに終戰時の諸般の情勢は一時下請關係廢棄の可能性を示すが如くに見えたが、當地區中小工場に依つても明らかな如く、依然として下請關係をその本質的存立條件としてゐる。特に資材難は中小工場にとつて下請を必要とせしめつゝあるが、終戰後の特殊事情（生産の急激なる收縮・財閥の解體等）はその要求を充分に滿足せしめず、更に下請關係に入つても原料に於ける依存は自己の存立を窮地に陷入れる結果となつている。然もそれに依存せざるを得ない中小企業が、かくて一應獨立的發展性を阻止せられていることは我々が第三章で强調した所である。

即ち戰後に於ても日本資本主義の跛行性を示す下請關係は自己を貫徹せしめ、獨占資本はその中小工業支配を再編成して來てゐるのである。

（II）下請關係の内容

われわれの資料はこの點において致命的缺陷を有しているが、元方資本に對する依存度を示す所の、(1)技術指導、(2)融資、(3)原料の三點に於ける依存關係を指標としつゝ、他の點を綜合する事に依り、一應の分析を試みよう。（勿論資料の持つ一面性と具體性の缺除を考慮しつゝ。）

（1）技術指導・融資・原料の三點に於て、元方資本に對し何等依存する事なきものはA型の（い）工場、B型の（よ）工場に過ぎない。前者は中工場の部類に屬するもので、ある程度の獨立的發展性即ち生産力の展開＝産業資本の形成を持ち、當地方に於て最も規模大である。こゝにあつては價値法則はある程度貫徹されて居り、單價の決定に於てもかなり公正な決定が行われているものと考えられる。（よ）工場は製品の特殊な性質上、元方資本に對する依存が必要とせざるものである。

（2）殘餘の七工場中（ろ）工場は使用原材料の一部分を元方資本に依存するに過ぎないのであるが、これも當地方に於ては比較的優良で規模も前述せる（い）工場に次いでいる。而して他の六工場は原料を全く元方資本に依存しているものである。かくの如く規模大なる工場—より具體的には生産力のある程度の展開を示す工場—は元方資本に對する依存度が比較的小であつて、原材料の入手困難なる現狀に於ても獨立性を相當確保し得ているが、一般に當地方の下請工場は戰後の特殊事情に基く原材料の入手難に依つて原料支給を受けざるを得なくなり、實質的に賃加工を行うに過ぎない。

（3）技術指導を受けているものは（つ）工場であつ

て、當地方中最も規模小なる矮小資本で停滯的性格を有するものであり、元方資本の完全なる支配にあつて獨立性を保ち得ぬ事を意味すると同時に、技術指導を必要とする程の劣惡工場であることも又考えねばならぬ。

（4）資金の面に於て元方資本に依存しているのは商業資本の下請である所の（に）工場のみに止まつているが、この工場の資本はその $\frac{1}{3}$ が元方資本の出資に基くものである。勿論この種項目は業者が特別に言い澁る事柄であつて、この結果のみに頼る事は警戒を要する事柄である。

（5）九工場中七工場は下請生産以外に他の仕事を兼營している。兼營せざるものは原料の外に技術指導乃至資金の面に於て元方資本に依存する工場、即ち元方資本に對する依存度の強いものである。他の業務を兼營する工場が大部分を占むる事は元方資本の不等價交換の強制に依つて、經營を維持しているか、あるいは下請生産のみを以てしては機械設備の稼働率小なる理由（A型工場に於て著しい）に依るものであろう。併し乍ら、それらの大部分（七工場中六工場）は農機具の製造乃至修理という近在の農村市場を對象とせる應急的・浮動的な性格を持つに過ぎないのである。又他業務を兼營する七工場中A型に屬する四工場は製造業務を營むが、B型に屬する三工場は農具の修理を行うに止つていて、規模の矮小なる程獨立的發展性を缺除せることを物語つてゐる。

（6）A型に屬する工場の元方資本は比較的大規模な優良工場であるが、B型に屬する工場は規模のあまり大ならざる工場の下請或は再下請をなすに過ぎない。更にA型に屬する工場中（い）・（ほ）の二工場は、元方資本が共に二工場であり、（へ）工場は元方資本は現在一工場であるが、當方のイニシアティブにより自由に元方資本より離脱することが出來、事實上は不定に近く、殘りの（ろ）工場は元方資本一工場であるも、元方資本に對しては原料の點で若干依存するに過ぎない。かくてA型に屬する工場は一般に專屬的下請が少く、依存度も弱いが、B型に屬する工場は專屬工場のみであつて、前者に比して依存度は相當に強まつている。

（7）商業資本支配下の下請工場は一般に前期的性格が強く、從屬度が強いと云はれるが、（に）工場・（へ）工場の二工場はこの地方にあつては良い經營であつて規模も大なる方に屬し、前述せる如く戰時中は産業資本の下請を營んでいたが、終戰後の情勢に依つて製品目を轉換して商業資本に從屬せるものである。而して（へ）工場は



元方資本より自由に離脱する事が出來、又、（に）工場には $\frac{1}{3}$ の資本が商業資本の出資である。かくて從來の商業資本下請とは相當に趣きを異にしている。從つてこの場合、商業資本の下請であることは何等これ等の工場の劣惡性を示す指標とはならない。

以上考察するに、戰後の情勢は一般的に下請生産を必要とし、原材料の支給を元方資本に仰ぐが故に、元方資本の壓力は當然に大となつて來ていると考えられる。即ち原料の支給が行われる結果當然賃加工となり、その價格も價値以下へ切下げられる傾向が大である。

しかし乍ら當地方に於ても規模の比較的大なる工場程獨立性を保有し、或は寄生化の傾向すら見られるのであつて、A・Bの二つの型の間には下請關係の内容に於て比較的明確な一線を劃する事が出來る。

## 第二節　總　括

前節に於て、我々は下請關係の概觀を行つたが、その分析せる事を次に要約しつゝ、下請關係を通じて見た戰後中小工業の性格を考察して見よう。

當地方の機械器具工場はその大部分が疎開工場であつて、大都市に於ける中小工場の性格を持ち、戰時戰後を通じて下請關係をその本質的存立條件としている。而も繰返し述べた如く、戰後はインフレーションの激化、ストックの涸渇等の諸原因に依つて、原材料の入手が困難化せる爲に、特に下請生産を必要としつゝあるが、生産の急激なる收縮と財閥資本の解體或は生産サポタージュにより、元方資本の發註量は非常に減少して來ている。

從つて中小工場の中には希望しつゝも下請關係に入り得ぬものが可成り存在し、之は必然的に競爭を呼んでいる。一方現在下請關係にある工場の多くは前述の如き事情に基き、原料の支給を受けて實質的には賃加工を行うに過ぎず、從つて元方資本の超過利潤を可能ならしめ、且生産物の不等價交換を强制されて、その結果蓄積の條件を缺除している。これ等の諸事實は更にインフレーションの激化と相俟つて中小企業窮乏化の危機をはらみ、その階層分化を促進せしめているのである。又産業資本の發註量の減少はその間隙を縫つて、商業資本の復活進出を可能ならしめている事實も見逃し得ず、これは前述の傾向を更に促進するであろう。

しかし乍ら同じく窮乏化の危機にあるとは云え、中小企業内部においてもその質的差異をまた認めざるを得ないのであつて、當地方の下請工場をA・Bの二つの型について考察して見ると、その間に可成りの差異を看取す

る事が出來る。卽ち前節に於て考察せる如く、A型は一般に元方資本に對する依存度が弱く、B型は依存度が強い、而もそれは單なる量的差異に非ずして、寧ろ質的差異に近いものである。この事はA型とB型との間に於ける經營そのものゝ性格の差に基くものである。卽ちA型に屬する工場は比較的近代的な性格を有する工場であるに反して、B型に屬する工場が殆んど手工業的で機械制工場たるの名に値いしないものが多い事に基くものである。

かくて中小工業が戰後に於て一般に下請關係を本質的存在條件としながらも、經營の質的差に應じて下請關係の內容に於ても質的差異が認められたのである。卽ち經營が近代的性格を持つにつれて、換言すれば生產力の展開の程度に應じて、下請關係も亦その封建的性格を薄くしている。しかし乍ら產業資本の下請か或は商業資本の下請かという視點からは少くとも現在に於ては何等の本質的差異を認める事は出來ない。この事は元方資本の資本の形態のみを以てする分類原理の誤りを立證するものと云い得べく、問題は生產關係と生產力の對抗＝相互侵透そのものにある事を示唆している。而してこれ迄考察した所に依れば、生產關係そのものゝ性格は下請工場の性格に對應するものであり、生產關係そのものも全く手工業的な前期的經營と、多少前期的な性格を殘しながらも近代的要素をかなり有している經營との間には本質的差異のある事を明示している。換言すれば各經營に於ける生產力の性格に下請關係の內容が對應しているのである。しかし乍らこの事はかゝる生產關係が又各經營の生產力の發展を反作用的に制約する事を無視するものでは決してなく、況や、下請關係が現下日本中小工業にとつての本質的存在條件たる事を否定するものでもない事は勿論である。



## 結び

我々は前三章に於て夫々の視點から不充分ながら分析を試みて來た。こゝに於てそれらの分析の上に立つて、戰後中小工業の動向を概觀して我々の結論に代えよう。

・敗戰後の經濟的混亂、卽ちインフレーションの加速度的進展及び原材料・資金の涸渴等は既に見た如く、生產過程流通過程を通じて中小工業に甚大なる影響を與へている。而して一應形式的には財閥の解體した今日に於ても、從來の如き流通面よりする獨占資本の壓迫乃至その基盤は未だ充分に存在している。

そして日本產業復興に對する政府の施策も中小工業對策の重要性を云うのみであつて、中小工業の將來の發展に對し積極的に働きかける事なく、やゝもすれば從來の如き生產外からの助成策・保護策に終始して、日本產業復興の現實的擔當者としての中小工業に對する具體的な且つ生產面よりの施策は殆んど爲されていない。かくの如く中小工業の生產的基礎を考慮せぬ結果は、戰前の如く官僚にバックアップされた獨占資本支配の再編成を可能にし、流通面による利潤搾出＝範疇的には利潤と云えない＝の方向を確保せしめている。

以上の如く戰後我國產業構造の系列は社會的分業に基く系列としてではなく、官僚政策＝獨占資本＝大工場＝下請工場＝再下請工場の系列卽ち流通面よりする前期的利潤搾出の系列として現われている。そして本調査も示す如く、中小工場はその有する生產力體系を合理的全面的に發現せしめる事が出來ず、僅かに勞働者の低賃金＝絕對的剩餘價値收取＝にその存立の基盤を求めているに過ぎない。かゝる生產力の劣弱性は中小工業の上向的發展を妨げ、更に上の如き企業系列から脫却する事を得しめないのである。

併し乍ら既に見た如く、一般的に危機の中にある當地方中小工業の中にはA・Bの二つの型がある。その二つの型は生產力體系の段階的な差を示しつゝ、質的に異つた生產機構を有していた。そしてこれら二つの型の工場は一般的に窮乏化の中にあつても夫々異つた傾向を辿り、經濟的危機の進展に伴つて兩者の階層的差は益々決定的となりつゝある。そしてB型は一般に事實上の賃勞働者と化しつゝある。それに反してA型は前述した如き現下の情勢の下にあつて、生產力の高度化・近代化を圖る事は出來ず、前期的利潤搾取を基軸とする企業系列の中にあつて、絕對的剩餘價値乃至前期的利潤に據りつゝその存立を維持せんとし、或る程度成功している。從つてその場合にはA型は決して生產力の合理的・全面的展開＝上向的展開が行われていない。併し、絕對的剩餘價値乃至前期的利潤に基く經營の維持そのものすら、實はその經營の或る程度の生產力の展開を前提とせずしては不可能である。否寧ろ、前期的利潤搾取を基軸とする日本の企業系列にあつては、近代的な生產力體系が相對的剩餘價値形成の方向に作用せず、絕對的剩餘價値乃至前期的利潤收取の爲に作用しているのである。

かくて日本產業復興の基軸たるべき中小工業再建の爲には、かゝる企業系列そのものを廢棄せねばならぬ事は明白となる。この企業系列の廢棄に依つて、中小工業は始めて生產力の合理的・近代的展開をなし得る。こゝに

於て協同組合が必要とされるのであるが、その協同組合の窮極的目標は獨占資本との徹底的鬪爭の中に發見されるべきである。我々はこゝで所謂協同組合至上主義に陷つてはならない。各經營に於ける封建性の拂拭、經營の合理化は重要なる課題ではあるけれども、これに止まつてはならないのである。況んや、原料・製品の共同購入・共同販賣に止まりつゝある現狀に於ては、協同組合は中小工業の上向的發展の爲にあるのではなくして、官僚統制―獨占資本―の基盤を提供するに過ぎない。かくては、かつての工業組合の二の舞を演ずるものと云うべきであつて、民主革命の徹底的遂行はなし得ない。

民主革命の至上命令の一つは我國產業構造の寄生的・半封建的な性格の拂拭であり、更には獨占資本の徹底的解體である。この限りに於て、勞働者階級と中小工業の經營者層とは同一の戰線に立ち得るし、またこの線に沿つてこそ協同組合は民主革命の遂行途上に於ける中小工業者の武器となり得る。從つて協同組合は勞働者階級と中小經營者層との緊密な提携の上に成立せねばならない。またこゝに於ては、我々が本調査に於て分析した工業の異質的階層の各々もその目標を一にし得る筈である。蓋し、現在寄性化の傾向をたどるA型も、事實上の賃勞働者化しつゝあるB型の經營者も共に、獨占資本の支配機構がその經營の生產力展開の桎梏となつているからである。しかし乍ら、このことは產業の民主的再建と云う現下の課題の遂行、並びに其の後の展望において、中小工業の各階層のもつ意義並びに役割の相違を否定するものではない。むしろこれらの異質性を明確にし、各階層の性格と役割とを科學的に見究めることこそ今後の課題である。



オスカー・ランゲ

# 「セイの法則と一般均衡理論」

Oscar Lange, Say's Law: A Restatement and Critisism. (*Studies in Mathematical Economics and Econometrics; in Memory of Henry Schultz*, 1942, pp. 49-68.)

福岡正夫

## 一

今日の一般均衡理論が經濟の均衡並に不均衡を解明するための鍵として貨幣といふ特殊な財貨の果す作用に着目し、貨幣と他の一般財貨との代替關係に重要な役割を與へつゝ理論の定式化を試みてゐる事情は、かゝる理論のアップ・トゥ・デートな代表者たるヒックスやランゲの著作から容易に看取し得るところである。ところでこれらの代表者が何れも語つてゐる如く、かゝる定式化に大なる刺戟と靈感とを與へたものが他ならぬケインズの「一般理論」であり、且ケインズのこの書の基本的課題が古典派の販路法則――その妥當性への信仰が古典的經濟學派のメムバーたるに必要な徽章であり、その論理的演繹への理解が育ちゆく若き理論家にとつての pons assinorum であつたところのセイの法則（サミュエルソン）――を正面から衝くところにあつたことを思ふならば、かくの如く「現代的」に再述された一般均衡理論そのものがこのセイの法則に對して如何なる理論的關聯を有するかを問ふことは、興味ある一課題を提供すると言ふべきであらう。一般均衡理論たると否とを問はず近代理論的視角から直截にかゝる問題を標題とした文献は必ずしも多くないであらうが、（例へばサミュエルソンが一九四〇年の一二月にニュー・オルリーンスの學會で行つた報告「セイの法則について」の如きはその少數の一つに屬するであらう。尤もこの報告については私は翌年のエコノメトリカに載せられた極めて短い要約しか知ることが出來ない。）こゝに私の紹介しようと思ふオスカー・ランゲの論文「セイの法則――再述と批判」はまさにかゝる課題に整序たる解答を與へたものとして極めて注目すべき論文であらう。

## 二

先づ我々は $n$ 種の財貨が交換される closed system を考へ、それらの財貨の中第 $n$ 番目の財貨が價値尺度（ニュメレール）たるのみならず交換の媒介物（ミーディアム）としての機能即ち貨幣としての機能を果すものとしよう。$p_i$ を以て第 $i$ 番目の財貨の價格を示すならば $p_n \equiv 1$ である。$i$ 財の需要函數及び供給函數を夫々 $D_i = D_i\ (p_1, p_2, \ldots, p_{n-1})$ 及び $S_i = S_i\ (p_1, p_2, \ldots p_{n-1})$ とするならば、均衡價格は次の $(n-1)$ 個の方程式によつて決定される。